

第 23 期 | 中間株主通信

2022年4月1日 > 2022年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第23期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）における営業の概況と決算の状況をご報告申し上げます。



代表取締役社長

巻野 徹



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、景気は緩やかに回復基調を維持したものの、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格の高騰や金融資本市場の変動など、景気の先行き不透明感は依然として高く、予断を許さない状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、首都圏の再開発案件や物流施設の建設増加などを背景に、国内の建設投資額は拡大傾向にあります。一方で、建設資材の高騰や人手不足により建設コストは大幅に上昇し、厳しい事業環境は続いております。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、環境・エネルギー事業の分野において大口案件が少なく需要が減少いたしました。船舶、プラント、保温・築炉の3事業の分野においては、需要は堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは2023年度を最終年度とする「2023中期経営計画（2021年

度～2023年度）」を策定し、「次への飛躍を目指し、あらゆる生産性を向上する」をグループスローガンに掲げ、コロナ禍前の利益水準への早期回復に取り組んでおります。また、最終年度となる2023年度には売上高43,000百万円、営業利益3,000百万円の達成を目指しております。

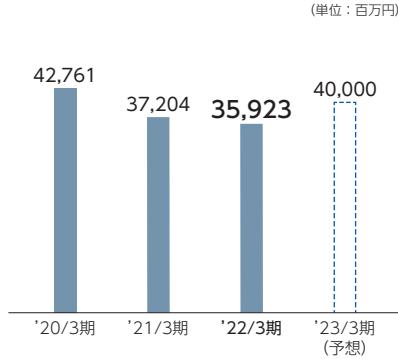
当第2四半期連結累計期間の売上高は19,258百万円（前年同期比14.2%増収）、営業利益534百万円（前年同期比35.8%増益）、経常利益619百万円（前年同期比46.2%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益330百万円（前年同期比699.2%増益）となりました。大幅な増収の主な要因は、仕掛工事物件の増加（前年同期比50.7%増加）によるものとなります。

営業の概況は以上のとおりでございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



連結財務ハイライト／通期の見通し

売上高



営業利益／売上高営業利益率



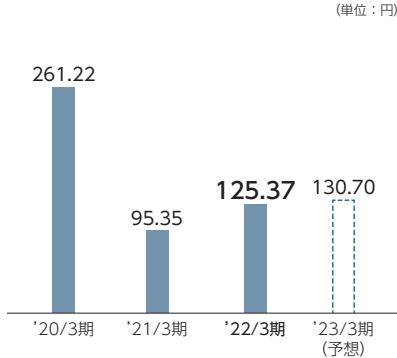
経常利益／売上高経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益 売上高純利益率



1株当たり当期純利益



通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	2023年3月期 配当予想
2023年3月期 連結業績予想	400億円 ('22/3期比11.3%増)	16億円 ('22/3期比11.1%増)	16億円 ('22/3期比2.4%増)	10億円 ('22/3期比4.3%増)	1株につき 45円



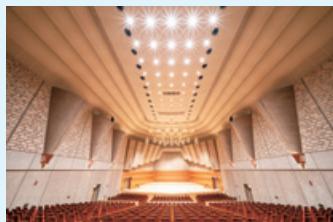
事業概況

建設・建材事業部門



内壁 スタンド#400

天井 エフジーボード



売上高 **7,483** 百万円 (前年同期比 **0.2%** 増)

売上高 (百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期



売上高構成比



工業製品・エンジニアリング事業部門



マイクロポーラス施工例

マイクロポーラス系 高性能断熱材

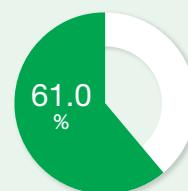


売上高 **11,748** 百万円 (前年同期比 **25.5%** 増)

売上高 (百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期



売上高構成比



その他

売上高 **27** 百万円 (前年同期比 **3.7%** 増)

材料販売

国内では主力商品であるけい酸カルシウム板「ハイラックフネン」は、コロナウイルス感染症の再拡大による景気回復の遅れや工期遅延等により出荷が減少いたしました。高付加価値商品である内装不燃化粧板及び曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は、病院、製薬会社などの医療関係施設や学校、給食センター等の教育施設への出荷が堅調に推移し、けい酸カルシウム板の出荷の減少を補完いたしました。

また、テープのみで施工可能な新工法「スタンドSpeed工法」は着実に市場に定着し、販売数量を押し上げる効果となっており、市場のニーズに応えるべく、新商品・新工法の研究開発に取り組んでおります。材料販売全体の売上高は減収となりました。

工事

耐火被覆工事では前工程の遅れ等による工程の遅延が懸念されるものの、首都圏の大型再開発物件の稼働が続いており、需要は堅調に推移いたしました。

材料販売

環境・エネルギー関連では、ごみ焼却処理施設の大口案件が少なく減収減益となりましたが、主力製品である「APコネクター」の総合的な利益率改善の効果も出始めていることから、プラントメーカーや現場への営業強化による受注拡大に加え、他の環境製品の開発も含め多角的な取組みを継続してまいります。船舶関連では、国内各造船所の新造船受注が低水準に留まり、更には各種資材や輸送費の高騰で厳しい事業環境が続いておりますが、販売品目の多様化及び4月に実施した価格改定が浸透したことで増収増益となりました。プラント関連は、電力会社のメンテナンス計画の延期・変更の影響を受けましたが、その他の補修工事案件を精力的に受注し、増収増益となりました。保温・築炉関連は、海外のアルミ業界の好況を背景にアルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」の販売が大きく伸びました。また、国内では複数の大型保温工事案件向け販売が増加した結果、大幅な増収増益となりました。材料販売全体の売上高は増収となりました。

工事

プラント建設工事、石綿除去工事、物流施設外壁断熱パネル工事等の複数の大型物件が完工し、増収増益となりましたが、コロナウイルス感染症の再拡大により、工事の縮小や延期、工期短縮による外注費の増加等の影響が出始めており、更なる利益率改善及び利益確保のため工事管理を徹底してまいります。



エーアンドエーマテリアルグループ会社のご紹介

株式会社エーアンドエー茨城

A&A Ibaraki Corporation

会社概要

設立 2004年3月31日 (平成16年)
 資本金 50百万円
 代表者 代表取締役社長 松井 晃介
 所在地 茨城県筑西市内淀263-1
 TEL 0296-52-2281

業務内容

不燃ボードの製造、塗装



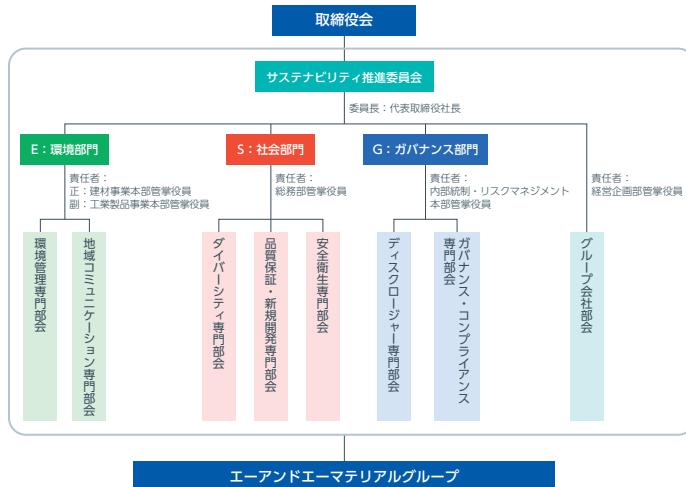
1975年11月に浅野スレート茨城工場として操業を開始しました。2000年10月の合併によるエーアンドエーマテリアル茨城工場を経て、2004年3月の分社化により株式会社エーアンドエー茨城として発足しました。

事業内容は不燃ボードの製造・塗装を行っており、主にけい酸カルシウムボード「ハイラックフネン」、セメント板「セルフレックスA」などのほか、化粧板の「スタンドシリーズ」を生産し、エーアンドエーマテリアルグループ東日本の生産拠点となっています。2001年にISO9002、2005年にはISO14001を取得し、品質・環境ともに国際標準の認証を現在も維持しています。

敷地面積91,600㎡は東京ドーム約2個分に相当し、周辺は工業用地として整備され、今後は工業団地となります。環境管理は当然のこと、地域貢献活動にも力を入れてまいります。



サステナビリティ推進体制



オフィサー
監査役

当社グループは2021年12月にサステナビリティ推進委員会を設置いたしました。本委員会は代表取締役社長を委員長とし、環境部門、社会部門、ガバナンス部門に分類してそれぞれに専門部会を配置する構成としています。

本委員会では、サステナビリティに関する目標や戦略を審議し、年間の事業計画を立案、運用いたします。また原則として年に1回、サステナビリティ推進委員長が全体の取り組み状況を評価し、必要に応じて見直しの指示を行います。

企業を取り巻く環境は大きく変化しており、気候変動関連をはじめとする重要な経営課題があらためて認識されます。

本委員会の設置は、今後のサステナビリティ経営推進の新たな枠組みを構築することを目的としたものです。



会社概要／株式の状況 (2022年9月30日現在)

1. 会社概要

商号	株式会社エーアンドエーマテリアル
住所	横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号
設立	1924年3月4日(大正13年)
電話	045-503-5760(代表)
資本金	38億8千9百万円
従業員数	869名(連結) 216名(単体)
主な子会社	アスク・サンシンエンジニアリング株式会社 株式会社アスクテクニカ エーアンドエー工事株式会社 朝日珪酸工業株式会社 株式会社エーアンドエー茨城 株式会社エーアンドエー大阪

2. 株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株 (1単元 100株)
発行済株式総数	7,758,758株 (自己株式19,242株を除く。)
株主数	5,921名

3. 役員

取締役及び監査役

代表取締役社長	巻野 徹
取締役副社長執行役員	新川 篤志
取締役専務執行役員	弟子丸 茂明
取締役執行役員	太見 健志
取締役(社外)	田倉 榮美
取締役(社外)	東海 秀樹

常勤監査役(社外)	毛利 裕
常勤監査役	中村 宏之
監査役(社外)	大園 浩一

執行役員

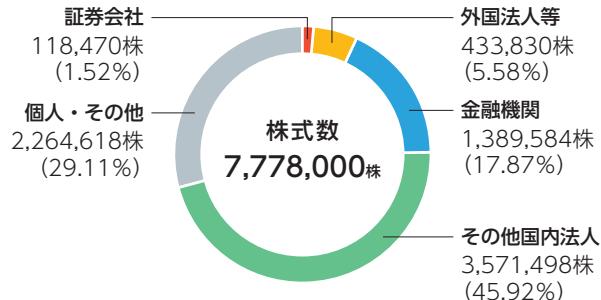
執行役員工藤 誠司
執行役員大島 武人
執行役員高原 一登

4. 大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
太平洋セメント株式会社	32,915	42.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,333	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,277	4.22
明治安田生命保険相互会社	2,313	2.98
株式会社三井住友銀行	1,884	2.42
エーアンドエーマテリアル社員持株会	1,222	1.57
MSIP CLIENT SECURITIES	1,173	1.51
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	1,076	1.38
INTERACTIVE BROKERS LLC	1,010	1.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,010	1.30

(注) 持株比率は、自己株式19,242株を控除して計算しております。

5. 所有者別分布状況



株主さま向け アンケート

よりよいIR活動のために 皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。（所要時間は5分程度です）

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
[件名][本文]は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（QUOカードPay500円）を進呈させていただきます ●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ MAIL:info@e-kabunushi.com

株主メモ

事業年度

4月1日～翌年3月31日

剰余金の配当基準日

3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）

定時株主総会

毎年6月下旬

単元株式数

100株

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

公告方法

電子公告 (<https://www.aa-material.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問い合わせ願います。 みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ： https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9：00～17：00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。



〒230-8511 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号
電話 045 (503) 5760 (代表)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

